

会 議 録

会議名	平成25年度第2回宇都宮市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成26年2月17日(月) 13:30~15:00
開催場所	宇都宮市役所14A会議室
出席者	【委員】保坂寿, 増淵一基, 駒場昭夫, 金沢力, 南木清一, 大森玲子, 藤本一男, 金枝右子, 大手弘子, 上野すみ子, 鱒淵伸敏, 佐瀬敦, 神山正巳, 仲田陽介, 石井智子, 糸井陽子 【事務局】環境部長ほか35名
公開・非公開	公開
傍聴者	2名(日本工業経済新聞社, 読売新聞社各1名)
議題	1. 「平成26年度宇都宮市一般廃棄物処理実施計画(案)」の概要について 2. 焼却ごみの減量化・資源化に向けた今後の取組について 3. 次期最終処分場の適地調査について
会議結果	1. 「平成26年度宇都宮市一般廃棄物処理実施計画(案)」の概要について, 事務局から説明(質疑報告) 2. 焼却ごみの減量化・資源化に向けた今後の取組について, 事務局から説明(質疑報告) 3. 次期最終処分場の適地調査について, 事務局から説明(質疑報告)

会議内容	
「平成26年度宇都宮市一般廃棄物処理実施計画(案)」の概要について	
糸井委員	市のごみ分別では, プラスチック製容器包装と白色トレイを分けることとなっているが, 白色トレイの見込みが少ないのは元々排出量が少ないのか。回収率が低いのか。
事務局	スーパー店頭で回収されている白色トレイは, ごみステーションでの回収に含まれないことから, その分は反映されていない。H25の計画値と見込み値で比較すると減少しているが, プラスチック製容器包装と白色トレイを合わせた量ではあるが, H23とH24, H24とH25と比較すると増加している。
会長	スーパー店頭における回収分は, 数値に含まれていないとのことよろしいか。
事務局	はい。
糸井委員	白色トレイの平成25年度計画値に対して見込み値が半分となっているが焼却にまわっているのか。または, 消費者がトレイを使用している物を消費しなくなったのか。
事務局	白色トレイやプラ容器包装が焼却ごみにどれくらい混入しているか組成分析調査を行ったところ, 依然として焼却ごみに資源物が含まれているため, 計画値と見込み値に差があると考えます。スーパー店頭等で回収しているものは, 市の収集に回ってきていないので数値は把握できない。

	また、消費者による白色トレイの利用の動向は、把握できていない。
石井委員	焼却ごみの計画値と見込み値に大きな差がある。計画値を現在の動向にあわせて修正しながら市民に示すのがいいか、現行の計画値が妥当であるか、長期の計画であることから数値の考え方を伺いたい。
事務局	一般廃棄物処理基本計画は5年ごとに改定し、改定期にあわせて目標値を修正している。実施計画は単年度のため、基本計画値をベースに策定している。例えば事業者から排出される焼却ごみにはプラ容器包装や資源可能な紙類などが約12,000t混入している。それらが資源化されるよう分別の推進を図りたい。
石井委員	市民の意識を変えるような啓発活動を実施するなど、現実に見合った提案が必要ではないか。
事務局	議事2の「ごみの減量化・資源化に向けた今後の取組について」で回答する。

会議内容	
焼却ごみの減量化・資源化に向けた今後の取組について	
藤本委員	資料の表記方法であるが、別紙2の図4は差の単位が%ではなく、ポイントが正しい。
事務局	公表の際に修正する。
石井委員	新聞やマスコミで取り上げられていたが、学校給食や食堂から出た食品残さ等を養豚業者、養鶏業者と提携し、有効活用している場所がある。恒常的に排出される食品残さを資源化できるシステムが3R施策に反映させているのか伺いたい。
事務局	食品残さは、食品リサイクル法に基づき飼料化、肥料化したり、残さを焼却して熱回収を行っている。大規模事業所の訪問指導の中で、民間の資源化施設への資源化の誘導を行っている。
石井委員	全ての学校給食でも専門職員の配置や中心的な利用者の確保をしているのか。各学校に対する支援は行っているのか。
事務局	市内の小学校4校には、大型生ごみ処理機を設置し、地域内での利用を行っている。それ以外は焼却されている現状であることから、庁内で資源化に向けた話し合いをしているところである。
石井委員	生ごみの資源化は子どもたちへの教育の一環となる可能性があるので、支援方針を立ててほしい。 また、学校教育から保護者への啓発につながると考えるので、一層実行してほしい。
事務局	はい。
金枝委員	先日の新聞に小山で児童自ら残飯処理を行っている記事が掲載されていた。簡単な資材で実行できるとあったので、自治会単位等で宇都宮市でも実施してはどうか。
事務局	現在、生ごみ処理機やコンポストの購入補助を行っていることから、さらなる普及啓発に努めたい。

糸井委員	栃木県の自然ふれあい活動の中で、グリーン購入に関する勉強をした。物の購入から運搬、廃棄に係るCO2の発生量を考慮しなければならないことを知った。 資源物を回収した結果、利益があがっているのか。
事務局	資源物として、紙・布、金属類、ガラス類、紙パック、ペットボトル等を売却して いて、約3億円の収益がある。
金枝委員	資源物の収益から、自治体等への還元はあるのか。
事務局	自治会や子ども会において集団回収を行った場合、市から報償金を支出している。
大手委員	報償金は子ども会の行事等に有効利用している。

会議内容	
次期最終処分場の適地調査について	
質問なし	